

大野市の財務書類 4 表

平成 21 年度決算

(総務省方式改訂モデル)



平成 23 年 3 月

総務部財政課

目 次

はじめに

1. 地方公共団体全体の財務書類

- (1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～ 1
- (2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～ . 3
- (3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減の把握～ 5
- (4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～ 6

2. 財務書類に基づく財務分析

- (1) 市民一人当たり貸借対照表 8
- (2) 社会資本形成の世代間負担比率 8
- (3) 有形固定資産の行政目的別割合 9
- (4) 地方債の償還可能年数 9
- (5) 市民一人当たり経常行政コスト 10
- (6) 受益者負担比率 10
- (7) 行政コスト対税収等比率 11
- (8) 基礎的財政収支 11

資料 1－1 普通会計 貸借対照表

資料 1－2 普通会計 行政コスト計算書

資料 1－3 普通会計 純資産変動計算書

資料 1－4 普通会計 資金収支計算書

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示す「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース及び連結ベースで①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務書類 4 表を整備することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表を作成し、公表しています。平成 21 年度決算からは、普通会計に特別会計、企業会計を含めた地方公共団体全体の財務書類 4 表の作成を行いました。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

1 年間(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。民間企業の「損益計算書」に相当します。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

④資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務書類です。

《対象会計》

一般会計 = 普通会計

国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)、介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

1. 地方公共団体全体の財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

地方公共団体全体

(平成 22 年)

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

○公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の 38,030 百万円がもっとも多く、続いて「教育」の 19,034 百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

○投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと市町村圏基金出捐金 300 百万円、大野市公共施設管理公社出捐金 50 百万円です。

「基金等」には、合併振興基金、庁舎建設基金、土地開発基金など 6,097 百万円が計上されています。

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から 1 年以上を経過している債権であり、453 百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

○流動資産

「資金」には、「財政調整基金」1,944 百万円、「減債基金」405 百万円などがあります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が 205 百万円あり、そのうち「回収不能見込額」が 92 百万円となっています。

	借	方
【資産の部】		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	38,029,630	
②教育	19,034,463	
③福祉	1,169,470	
④環境衛生	6,547,430	
⑤産業振興	13,083,537	
⑥消防	9,780,045	
⑦総務	2,822,060	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計		90,466,635
(2) 無形固定資産		36,202
(3) 売却可能資産		213,230
公共資産合計		90,716,067
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	560,143	
(2) 貸付金	43,561	
(3) 基金等	6,097,178	
(4) 長期延滞債権	453,191	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 208,274	
投資等合計		6,945,799
3 流動資産		
(1) 資金	3,937,757	
(2) 未収金	205,182	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	1,980	
(5) 回収不能見込額	△ 91,606	
流動資産合計		4,053,313
4 繰延勘定		0
資産合計		101,715,179

の貸借対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

貸		方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		
①普通会計地方債	11,614,620	
②公営事業地方債	9,178,021	
地方債計		20,792,641
(2) 長期未払金		38,067
(3) 引当金		4,500,164
(うち退職手当等引当金)		4,493,231
(うちその他の引当金)		6,933
(4) その他		0
固定負債合計		25,330,872
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	1,735,215	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	37,190	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	182,480	
(6) その他	0	
流動負債合計		1,954,885
負債合計		27,285,757
純資産合計		74,429,422
負債及び純資産合計		101,715,179

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

○固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還が予定される金額 20,793 百万円が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額4,493百万円が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

○流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,735百万円が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額182百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質別区分

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,210,535	14.4%	282,263	595,792	415,684	281,509	244,208	344,311	897,492	149,276			
(2)退職手当等引当金繰入等	295,084	1.3%	28,421	60,436	41,873	15,168	28,744	45,438	70,251	4,753			
(3)賞与引当金繰入額	182,480	0.8%	15,979	34,006	24,505	15,474	13,562	19,382	51,039	8,533			
小計	3,688,099	16.5%	326,663	690,234	482,062	312,151	286,514	409,131	1,018,782	162,562			0
2 (1)物件費	2,703,560	12.1%	178,682	594,613	343,174	447,691	598,929	64,193	463,866	12,158			254
(2)維持補修費	535,895	2.4%	430,003	38,745	3,265	18,196	32,431	1,478	11,777	0			
(3)減価償却費	3,128,123	14.0%	937,459	477,002	50,157	357,516	1,061,898	66,149	177,942	0			
小計	6,367,578	28.6%	1,546,144	1,110,360	396,596	823,403	1,693,258	131,820	653,585	12,158	0		254
3 (1)社会保障給付	7,677,393	34.4%		13,306	7,658,930	5,157							
(2)補助金等	3,111,734	14.0%	21,637	85,877	1,572,272	605,687	377,856	20,690	418,352	9,363			0
(3)他会計等への支出額	419,611	1.9%	0	0	419,611	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	378,198	1.7%	150,232	0	9,829	27,151	172,872	0	16,114	0			0
小計	11,584,936	52.0%	171,869	99,183	9,660,642	637,995	550,728	20,690	434,466	9,363			0
4 (1)支払利息	402,557	1.8%									402,557		
(2)回収不能見込計上額	134,516	0.6%										134,516	
(3)その他行政コスト	119,138	0.5%	0	0	37,489	0	0	0	0	0			81,649
小計	656,211	2.9%	0	0	37,489	0	0	0	0	0	402,557	134,516	81,649
経常行政コスト a	22,296,824		2,044,676	1,899,777	10,576,789	1,773,549	2,530,500	561,641	2,106,833	184,083	402,557	134,516	81,903
(構成比率)			9.2%	8.5%	47.4%	8.0%	11.3%	2.5%	9.4%	0.8%	1.8%	0.6%	0.4%

【経常収益】

一般財源
繰替額

1 使用料・手数料	231,142		37,632	21,296	62,418	45,079	11,815	503	39,712	0	0		0	12,687
2 分担金・負担金・寄附金	3,058,679		143,791	0	2,877,220	11,217	26,351	0	0	0	0		0	100
3 保険料	1,540,107				1,540,107									
4 事業収益	347,026		55,891	0	12,477	171,297	107,361	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	70,837		42,779	0	16,946	2,286	8,826	0	0	0			0	
経常収益合計 b	5,247,791		280,093	21,296	4,509,168	229,879	154,353	503	39,712	0	0		0	12,787
b/a	23.5%		13.7%	1.1%	42.6%	13.0%	6.1%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	17,049,033		1,764,583	1,878,481	6,067,621	1,543,670	2,376,147	561,138	2,067,121	184,083	402,557	134,516	81,903	△ 12,787
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	--------	----------

行政目的別区分

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	3,210,535 14.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	295,084 1.3%
	(3)賞与引当金繰入額	182,480 0.8%
	小 計	3,688,099 16.5%
2	(1)物件費	2,703,560 12.1%
	(2)維持補修費	535,895 2.4%
	(3)減価償却費	3,128,123 14.0%
	小 計	6,367,578 28.6%
3	(1)社会保障給付	7,677,393 34.4%
	(2)補助金等	3,111,734 14.0%
	(3)他会計等への支出額	419,611 1.9%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	376,198 1.7%
	小 計	11,584,936 52.0%
4	(1)支払利息	402,557 1.8%
	(2)回収不能見込計上額	134,516 0.6%
	(3)その他行政コスト	119,138 0.5%
	小 計	656,211 2.9%
経 常 行 政 コ ス ト a	22,296,824	
(構 成 比 率)		

【経常収益】

1 使用料・手数料	231,142	
2 分担金・負担金・寄附金	3,058,679	
3 保 険 料	1,540,107	
4 事 業 収 益	347,026	
5 その他特定行政サービス収入	70,837	
経 常 収 益 合 計 b	5,247,791	
b/a	23.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,049,033	

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転収支的なコスト」「4. その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3. 移転支出的なコスト」が11,585百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2. 物にかかるコスト」6,368百万円、人件費等の「1. 人にかかるコスト」3,688百万円となっています。

<減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。

資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(庁舎は50年)で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は23.5%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,224,852
純経常行政コスト	△ 17,049,033
一般財源	
地方税	4,108,842
地方交付税	6,155,131
その他行政コスト充当財源	1,027,386
補助金等受入	7,008,344
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 982
公共資産除売却損益	△ 49,732
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	6,393
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	74,429,422

○期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で 1,202 百万円増加しています。これは、一般財源、補助金等受入等によるものであることがわかります。

(4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,690,645
物件費	2,722,577
社会保障給付	7,684,697
補助金等	3,118,126
支払利息	402,557
その他支出	993,990
支出合計	18,612,592
地方税	4,033,814
地方交付税	6,155,131
国県補助金等	5,215,827
使用料・手数料	236,524
分担金・負担金・寄附金	2,892,458
保険料	1,516,614
事業収入	346,222
諸収入	131,633
地方債発行額	627,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	139,549
その他収入	833,545
収入合計	22,128,917
経常的収支額	3,516,325

○経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、社会保障給付 7,685 百万円、人件費 3,691 百万円が多く、補助金等 3,118 百万円が続き、合計で 18,613 百万円となっています。

収入は地方交付税が 6,155 百万円と多く、国県補助金等 5,216 百万円が続き、合計で 22,129 百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が 3,516 百万円のプラスとなっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,665,437
公共資産整備補助金等支出	376,198
支出合計	5,041,635
国県補助金等	1,783,672
地方債発行額	1,299,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,517
その他収入	111,246
収入合計	3,199,735
公共資産整備収支額	△ 1,841,900

○公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出 4,665 百万円が大半を占め、合計で 5,042 百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等 1,784 百万円と地方債発行額 1,299 百万円が大半を占め、合計で 3,200 百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は 1,842 百万円の不足となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	244,100
基金積立額	436,473
定額運用基金への繰出支出	1,560
地方債償還額	2,021,941
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,704,074
国県補助金等	0
貸付金回収額	258,618
基金取崩額	160,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	154,074
収益事業純収入	0
その他収入	183,982
収入合計	756,674
投資・財務的収支額	△ 1,947,400

○投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

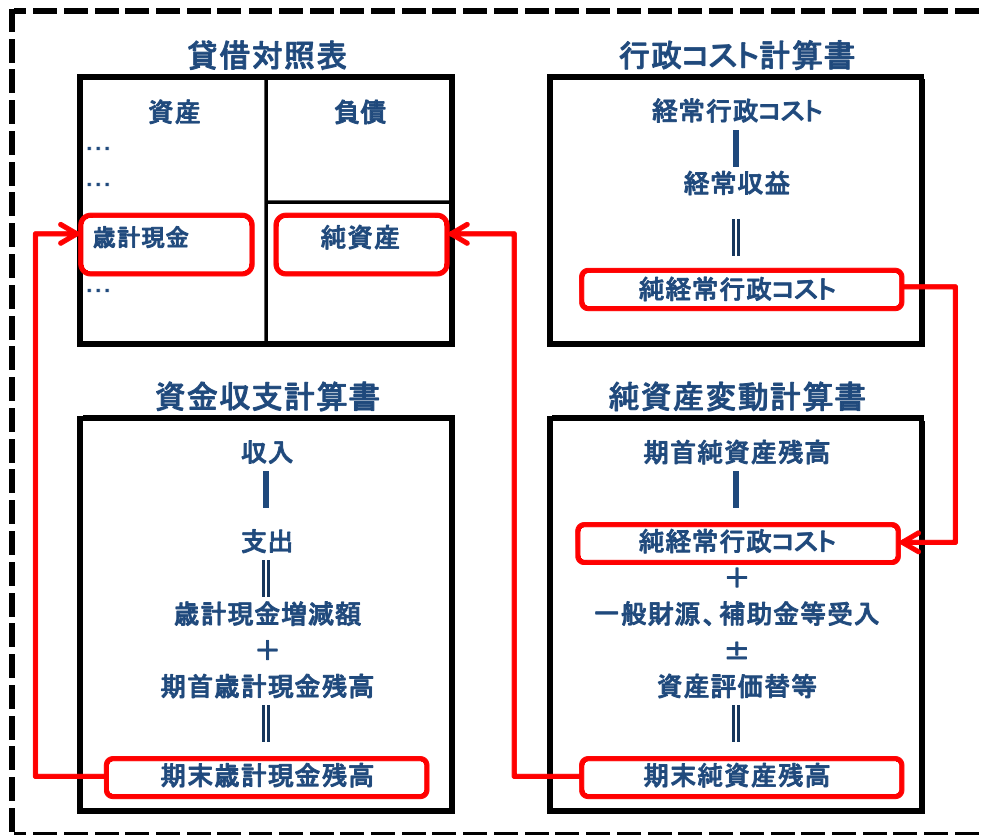
支出については、地方債償還 2,022 百万円が大半を占め、合計で 2,705 百万円の支出となっています。

収入については、貸付金回収額 259 百万円などで、合計 757 百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支額は 1,947 百万円の不足となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来への備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 272,975
期首資金残高	1,861,748
期末資金残高	1,588,773

【参考:財務書類 4 表の関係】



2. 財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

〈表1〉市民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

	地方公共団体全体	市民一人当たり(*)
公共資産	90,716,067	2,447
投資等	6,946,599	187
流動資産	4,053,313	109
資産合計	101,715,979	2,743
固定負債	25,330,872	683
流動負債	1,954,885	53
負債合計	27,285,757	736
純資産	74,429,422	2,007
負債・純資産合計	101,715,179	2,743

* 平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(37,077人)に基づき計算しています。

平成 21 年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は 2,447 千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は 2,743 千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は 736 千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

〈表2〉社会資本形成の負担比率

項目	平成21年度
公共資産合計(千円)	90,716,067
純資産合計(千円)	74,429,422
地方債残高(千円)	22,527,856
社会資本形成の過去及び現世負担比率(\%)	82.0%
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	24.8%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成 21 年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は 24.8%となっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

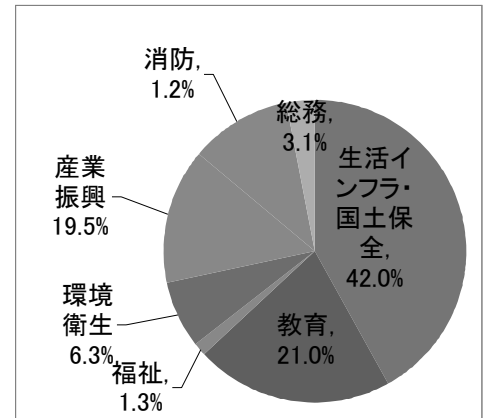
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表3>有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

	平成21年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	38,029,630	42.0%
教育	19,034,463	21.0%
福祉	1,169,470	1.3%
環境衛生	6,547,430	7.2%
産業振興	13,083,537	14.5%
消防	9,780,045	10.8%
総務	2,822,060	3.1%
有形固定資産合計	90,466,635	100.0%

<図1>有形固定資産の行政目的別割合



平成21年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が42.0%と高く、次いで「教育」の割合が21.0%となっており、道路や河川などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(4) 地方債の償還可能年数

自治体が発している借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表4>地方債の償還可能年数

	平成21年度
地方債残高(千円)	22,527,856
経常的収支額(千円)	3,516,325
(控除)地方債発行額(千円)	1,926,900
(控除)基金取崩額(千円)	305,066
地方債の償還可能年数	17.5年

本市の地方債の償還可能年数は17.5年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(5) 市民一人当たり経常行政コスト

〈表5〉市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】		(単位:千円)		
		平成21年度		
		金額	市民一人当たり(*)	構成比
人にかか るコスト	(1)人件費	3,210,535	87	14.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	295,084	8	1.3%
	(3)賞与引当金繰入額	182,480	5	0.8%
	小計	3,688,099	99	16.5%
物にかか るコスト	(1)物件費	2,703,560	73	12.1%
	(2)維持補修費	535,895	14	2.4%
	(3)減価償却費	3,128,123	84	14.0%
	小計	6,367,578	172	28.6%
移転収 支的 な コスト	(1)社会保障給付	7,677,393	207	34.4%
	(2)補助金等	3,111,734	84	14.0%
	(3)他会計等への支出額	419,611	11	1.9%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金	376,198	10	1.7%
	小計	11,584,936	312	52.0%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	402,557	11	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	134,516	4	0.6%
	(3)その他行政コスト	119,138	3	0.5%
	小計	656,211	18	2.9%
経常行政コスト		22,296,824	601	100.0%

*平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(37,077人)に基づき計算しています。

【目的別行政コスト】

	(単位:千円)		
	平成21年度		
	金額	市民一人当たり(*)	構成比
生活インフラ・国土保全	2,044,676	55	9.2%
教育	1,899,777	51	8.5%
福祉	10,576,789	285	47.4%
環境衛生	1,773,549	48	8.0%
産業振興	2,530,500	68	11.3%
消防	561,641	15	2.5%
総務	2,106,833	57	9.4%
議会	184,083	5	0.8%
支払利息	402,557	11	1.8%
回収不能見込額	134,516	4	0.6%
その他行政コスト	81,903	2	0.4%
経常行政コスト	22,296,824	601	100.0%

(1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成21年度の市民一人当たりのコストの合計額は601千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが312千円と最も大きく、社会保障給付の負担が大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが172千円、人件費などの人にかかるコストが99千円となっています。

また、目的別に見ると福祉が285千円で最も大きく、次いで産業振興が68千円、総務が57千円となっています。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

〈表6〉受益者負担比率

項目	平成21年度
経常収益(千円)	5,247,791
経常行政コスト(千円)	22,296,824
受益者負担比率(\%)	23.5%

本市の平成21年度の受益者負担比率は23.5%となっています。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

<表7>行政コスト対税収等比率

	平成21年度
純経常行政コスト(千円)	17,049,033
一般財源(千円)	11,291,359
補助金等受入(千円)	7,008,344
行政コスト対税収等比率	93.2%

本市の行政コスト対税収等比率は 93.2%となっており、これは、税収等の住民負担でその年度の行政サービス提供に要したコストを賅っている割合が高いことを表しています。

(8) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額})」$$

$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額})」$$

<表8>基礎的財政収支 (単位:千円)

	平成21年度
収入総額(歳入総額-繰越金)	26,085,326
地方債発行額	△ 1,926,900
財政調整基金等取崩額	△ 160,000
支出総額(歳出総額)	△ 26,358,301
地方債元利償還額	2,021,941
財政調整基金等積立額	436,473
基礎的財政収支	98,539

平成 21 年度における本市の基礎的財政収支は、99 百万円のプラスになっています。

資料1-1 普通会計 貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,614,620
①生活インフラ・国土保全	26,534,934	(2) 長期未払金	
②教育	19,034,463	①物件の購入等	0
③福祉	1,169,470	②債務保証又は損失補償	38,067
④環境衛生	4,168,746	③その他	0
⑤産業振興	13,083,537	長期未払金計	38,067
⑥消防	994,589	(3) 退職手当引当金	4,493,231
⑦総務	2,822,060	(4) 損失補償等引当金	6,933
有形固定資産計	67,807,799	固定負債合計	16,152,851
(2) 売却可能資産	213,230		
公共資産合計	68,021,029		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,447,553
①投資及び出資金	571,799	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 11,656	(3) 未払金	37,190
投資及び出資金計	560,143	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	43,561	(5) 賞与引当金	167,017
(3) 基金等		流動負債合計	1,651,760
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,181,337	負債合計	17,804,611
③土地開発基金	1,120,717		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,302,054		
(4) 長期延滞債権	294,666		
(5) 回収不能見込額	△ 170,866		
投資等合計	6,029,558		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,943,940		
②減債基金	405,044		
③歳計現金	705,535		
現金預金計	3,054,519		
(2) 未収金			
①地方税	123,622		
②その他	4,400		
③回収不能見込額	△ 74,239		
未収金計	53,783		
流動資産合計	3,108,302		
資 産 合 計	77,158,889		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	16,168,821
		2 公共資産等整備一般財源等	50,790,226
		3 その他一般財源等	△ 7,690,265
		4 資産評価差額	85,496
		純 資 産 合 計	59,354,278
		負債・純資産合計	77,158,889

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,547,639 千円
②教育	78,351 千円
③福祉	394,220 千円
④環境衛生	599,558 千円
⑤産業振興	6,509,259 千円
⑥消防	1,499 千円
⑦総務	120,416 千円
計	12,250,942 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,292,794 千円
②地方債	728,595 千円
③一般財源等	8,229,553 千円
計	12,250,942 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	621 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	477,491 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,993,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,589,093 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,062,173 千円	13,062,173 千円	
債務負担行為支出予定額	621 千円	75257 千円	△ 74,636 千円
公営事業地方債負担見込額	7,624,724 千円		7,624,724 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,401,411 千円		2,401,411 千円
退職手当負担見込額	4,493,231 千円	4,493,231 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,933 千円	6933 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,338,588 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,358,419 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,673,130 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,307,039 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,250,505 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,582,370千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,167,527千円です。

資料1-2 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,954,094	19.5%	210,314	595,792	344,392	184,099	228,418	344,311	897,492	149,276		0
	(2)退職手当引当金繰入等	295,084	1.9%	28,421	60,436	41,873	15,168	28,744	45,438	70,249	4,753		0
	(3)賞与引当金繰入額	167,017	1.1%	11,022	34,006	19,677	10,531	12,827	19,382	51,038	8,533		0
	小 計	3,416,195	22.6%	249,758	690,234	405,942	209,798	269,989	409,131	1,018,780	162,563		0
2	(1)物件費	2,310,659	15.3%	132,829	594,613	168,345	360,620	513,781	64,193	463,866	12,158		254
	(2)維持補修費	513,682	3.4%	428,658	38,745	3,265	6,387	23,372	1,478	11,777	0		
	(3)減価償却費	2,516,111	16.6%	681,495	477,002	50,157	251,417	811,949	66,149	177,942			
	小 計	5,340,452	35.3%	1,242,982	1,110,360	221,767	618,424	1,349,102	131,820	653,585	12,158		254
3	(1)社会保障給付	2,109,798	13.9%		13,306	2,091,335	5,157						0
	(2)補助金等	1,718,910	11.4%	21,637	85,877	179,448	605,687	377,856	20,690	418,352	9,363		0
	(3)他会計等への支出額	1,775,502	11.7%	298,857	0	1,079,366	199,863	197,416	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	376,198	2.5%	150,232	0	9,829	27,151	172,872	0	16,114			0
	小 計	5,980,408	39.5%	470,726	99,183	3,359,978	837,858	748,144	20,690	434,466	9,363		0
4	(1)支払利息	210,274	1.4%								210,274		
	(2)回収不能見込計上額	114,127	0.8%									114,127	
	(3)その他行政コスト	81,649	0.5%				0						81,649
	小 計	406,050	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	210,274	114,127	81,649
経 常 行 政 コ ス ト a	15,143,105		1,963,466	1,899,777	3,987,687	1,666,080	2,367,235	561,641	2,106,831	184,084	210,274	114,127	81,903
(構 成 比 率)			13.0%	12.5%	26.3%	11.0%	15.6%	3.7%	13.9%	1.2%	1.4%	0.8%	0.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	230,934		37,632	21,296	62,210	45,079	11,815	503	39,712	0	0		0	12,687
2 分担金・負担金・寄附金 c	275,461		0	0	262,212	2,230	10,919	0	0	0	0		0	100
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	506,395		37,632	21,296	324,422	47,309	22,734	503	39,712	0	0		0	12,787
d/a	3.34%		1.9%	1.1%	8.1%	2.8%	1.0%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,636,710		1,925,834	1,878,481	3,663,265	1,618,771	2,344,501	561,138	2,067,119	184,084	210,274	114,127	81,903	△ 12,787

資料1-3 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,557,724	15,706,998	50,148,379	△ 7,165,180	△ 132,473
純経常行政コスト	△ 14,636,710			△ 14,636,710	
一般財源					
地方税	4,108,842			4,108,842	
地方交付税	6,155,131			6,155,131	
その他行政コスト充当財源	1,027,386			1,027,386	
補助金等受入	4,186,389	1,158,093		3,028,296	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 982			△ 982	
公共資産除売却損益	△ 48,116			△ 48,116	
投資損失	△ 1,779			△ 1,779	
損失補償等引当金繰入等	6,393			6,393	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,445,657	△ 1,445,657	
公共資産処分による財源増		0	△ 420,159	202,190	217,969
貸付金・出資金等への財源投入			561,737	△ 561,737	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 391,369	391,369	
減価償却による財源増		△ 696,270	△ 1,727,098	2,423,368	
地方債償還等に伴う財源振替			1,173,079	△ 1,173,079	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	59,354,278	16,168,821	50,790,226	△ 7,690,265	85,496

資料1-4 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,417,671
物件費	2,310,659
社会保障給付	2,109,798
補助金等	1,725,302
支払利息	210,274
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,237,323
その他支出	514,664
支出合計	11,525,691
地方税	4,033,814
地方交付税	6,155,131
国県補助金等	2,916,067
使用料・手数料	227,473
分担金・負担金・寄附金	260,346
諸収入	113,801
地方債発行額	617,900
基金取崩額	560
その他収入	788,958
収入合計	15,114,050
経常的収支額	3,588,359

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,319,654
公共資産整備補助金等支出	376,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	201,584
支出合計	3,897,436
国県補助金等	1,270,322
地方債発行額	789,900
基金取崩額	0
その他収入	40,000
収入合計	2,100,222
公共資産整備収支額	△ 1,797,214

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	244,100
基金積立額	365,966
定額運用基金への繰出支出	1,560
他会計等への公債費充当財源繰出支出	336,595
地方債償還額	1,714,825
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,663,046
国県補助金等	0
貸付金回収額	258,618
基金取崩額	160,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	154,074
その他収入	100,787
収入合計	673,479
投資・財務的収支額	△ 1,989,567

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 198,422
期首歳計現金残高	903,957
期末歳計現金残高	705,535

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は811千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,887,751	千円
地方債発行額	△	1,407,800
財政調整基金等取崩額	△	160,000
支出総額	△	18,086,173
地方債償還額		1,924,228
財政調整基金等積立額		153,399
基礎的財政収支		311,405